



日本共産党 市議会報告



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎355-8526
minamonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

2014年9月15日第 1302号
【発行】
日本共産党浦安市議団
市役所内控入室(議会棟1階)
☎&FAX (350)1243

子育ても老後も安心
住み続けたい浦安を



末端労働者まで賃上げなるか？

工事費1億1529万円増額



会期中の9月議会には、一度議決した2件の契約について、再度、契約金額の増額変更を求める議案が提出されています。

| 契約相手 | 変更理由 | 場所 | 契約金額 変更前 | 契約金額 変更後 | 契約金額 差額 |
|----------------------------------|-------------------------------|-----------|--------------------------|--------------------------|------------------|
| 飛島・尾頭特定建設工事 共同企業体 | 賃金や 物価の変動 | 富岡 ほか | 18 億 3630 万 1200 円 | 18 億 8345 万 4000 円 | 4715 万 2800 円 |
| 日本国土・浦安建設協同 組合特定建設工事共 同企業体 | ①工事内容 の変更 ②賃金や物 価の変動 | 日の出 明海 | 10 億 9 万 800 円 | 10 億 6822 万 8000 円 | 6813 万 7200 円 |

契約金額の変更は、これまでは震災後の下水道工事などで工事内容の変更を理由としたものでしたが、今回は主に賃金や物価上昇を理由としたものです。今後、さらに4事業が引き上げ対象になることが明らかになりました。

国が賃金引き上げを要請

市が契約変更に至る背景には、国交省の指導があります。国交省は平成25年4月1日からの公共工事設計労務単価の引上げとともに、建設業4団体と自治体に対して「技能労働者への適切な賃金水準の確保や社会保険への加入の徹底」を要請しました。ところが、国交省は、技能労働者の賃金を引き上げた企業は7月時点で36.6%（平成25年7月下請取引等実態調査）に留まることがわかり、今年、1月に再度、要請しました

日本共産党 賃金の実態 調査を要求

日本共産党は平成25年9月

月議会でも、労務単価の引上げが、末端の労働者の賃上げまでたどり着くよう、市に対して契約事業者への指導徹底と実態調査を求めました。市は「25年4月1日以降の契約で旧単価で積算したもののについては、その変更について協議に応じる」としたものの、受注企業が実際の程度、労働者に支払っているのか、調査する姿勢はありません。日本共産党は今日8日、9月議会の会派代表総括質疑でも、再度、実態把握を求めましたが、事業者任せで市独自の調査は行わないことを明らかにしました。

日本共産党
第41回

赤旗まつり

11月1・2・3日(土日月)
夢の島公園(東京都江東区)



参加券
加売券

一般：2500円
割引：2000円
(中高生、70歳以上)

国保税

課税限度額引き上げ案 影響額は1515万円



9月議会に国保税の課税限度額引き上げ案が出されました。
市は2013年4月分から国保税の医療給付費分(所得割・平等割)を上げたばかりです。国保税の値上げは、「行政改革」の名のもとに、国が補助金を大幅に減らした1984年から全国的に繰り返しています。

引き上げ案と影響を受ける世帯数

| | 現在 (万円) | 引き上げ後 (万円) | 影響を受け る世帯数 |
|------------|------------|---------------|---------------|
| ①医療給付費分 | 51 | 51 | — |
| ②後期高齢者支援金分 | 14 | 16 | 578 |
| ③介護納付金分 | 12 | 14 | 262 |
| 合計額 | 77 | 81 | — |

国保税は左の表のように
①医療給付費分のうえに②
後期高齢者支援金分、③介護
納付金分が加わり、その合計
額が課税されます。
今回の引き上げ案は、後期
高齢者支援金分の課税限度
額を14万円から16万円に、

| | 後期 高齢者 支援金分 | 介護 納付金 分 |
|------|-------------------|----------------|
| 成田市 | 13 | 10 |
| 旭市 | 12 | 9 |
| 香取市 | 13 | 11 |
| 多古町 | 13 | 10 |
| 長生村 | 13 | 10 |
| 白子町 | 12 | 9 |
| 酒々井町 | 12 | 9 |

浦安市よりも低い 県内自治体(2013年度)

介護納付金の課税限度額を
12万円から14万円に引き上
げるというものです。
結果的に納税額の最高額
はそれぞれ77万から81万円
に大幅な増税となります。
2013年度、千葉県内では
左表のような自治体で浦
安市よりも限度額を低く抑
えています。
国から政令の交付を受け
ても、それをすぐに市民に求
めることなく、自治体が独自
に判断し知恵を絞って、負担
軽減に努めている実態がわ
かります。

9月議会の会派代表総括
質疑に答えて、市が明らかに
した影響額は、後期高齢者支
援金分が578世帯で10
56万円、介護納付金分が2
62世帯で459万円です
(平成26年7月の当初課税
データから試算)。全体的影
響額は1515万円となる
見込みです。

さらに限度額引き上げの
影響を具体的なケースで試
算すると、以下のようになり
ます。

夫婦とも40歳以上、妻
収入なし、子ども2人
の4人世帯の場合

■後期高齢者支援金分の課
税限度額が16万円となる世
帯は、給与収入世帯で収入が
1296万4千円以上、所得
で1061万5800円以
上の世帯

■介護納付金分で課税限度
額が14万円となる世帯は、給
与収入世帯で収入が157
0万4700円以上、所得で
1321万9465円以上
の世帯。